

## 11章 消火設備からのオゾン層破壊物質の環境中への排出

### 1. 消火設備からのハロン-1301の環境中への排出

消火設備からのハロン-1301の環境中への排出は、火災時の使用量自体は把握されていないことから、火災や誤放、いたずらなどによって消火剤が使用された後に補充されるものを対象とします

特定非営利活動法人消防環境ネットワークでは、ハロン-1301の補充を求める事業者からの申請を受けた後、ハロン-1301を保管している事業者に対して供給の指示を出します。この補充に係る申請により、特定非営利活動法人消防環境ネットワークではハロン-1301の補充量を把握しています。

なお、特定非営利活動法人消防環境ネットワークは、平成18年1月1日にハロンバンク推進協議会の業務を承継し、ハロンを使用した消火設備や機器の設置場所、設置量に関するデータベースの作成と管理を自主的な取組として行っています。

#### 排出量の推計式

本推計においては、当該年に消火設備に補充されたハロン-1301の量を、環境中への排出量とします。

環境中への排出量 (t/年)	=	(A)年間のハロン-1301の補充量 (t/年)
-------------------	---	-----------------------------

#### 排出量の推計式に用いる各種数値情報の内容

##### (A)年間のハロン-1301の補充量

年間のハロン-1301の補充量については、特定非営利活動法人消防環境ネットワークにより把握されていることから、本推計においては特定非営利活動法人消防環境ネットワークの年間のハロン-1301の補充量を使用します。

	平成17年度 (2005年度)
年間のハロン-1301の補充量(t/年)	11.93

出所 特定非営利活動法人消防環境ネットワーク

#### 平成17年度の排出量推計

ここでは、本推計手法である排出量の推計式と、排出量の推計式に用いる各種情報を用いて、平成17年度分の1)全国の排出量、2)算出事項毎の排出量、3)都道府県別の排出量を推計します。

##### 1)全国の届け出られた排出量以外の排出量の推計

ここでは平成17年度の全国の届け出られた排出量以外の排出量を推計し、11.930 tとなります。

	平成17年度 (2005年度)
ハロン-1301の全国の届け出られた排出量以外の排出量の推計(t/年) (1)	11.930

## 2) 全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計

届け出られた排出量以外の排出量の算出事項とは、PRTR 対象業種(対象業種)、PRTR 非対象業種(非対象業種)、家庭、移動体の4つをさします。

消火設備からのハロン-1301の届け出られた排出量以外の排出量は、特定非営利活動法人消防環境ネットワークで把握されているハロン-1301の補充量が、家庭と移動体の補充量を含んでいないため、本推計においては、対象業種、非対象業種の排出を対象とします。

### (A) 算出事項毎の用途別床面積の割合

算出事項毎の用途別床面積の割合は、毎年公表される「固定資産の価格等の概要調書(総務省自治税務局固定資産税課・資産評価室)」の用途別の床面積を用い推計します。但し、非木造の「事務所・店舗・百貨店・銀行」、木造の「事務所・銀行・店舗」の床面積については、用途での算出事項毎の按分が不可能なことから、対象業種と非対象業種の床面積は従業員数に比例すると考え、「事業所・企業統計調査(総務省統計局統計調査部事業所・企業統計室)」の対象業種と、非対象業種の従業員の各合計を使用して按分します。

ここでは、「平成17年度固定資産の価格等の概要調書(総務省自治税務局固定資産税課・資産評価室)」と平成13年の「事業所・企業統計調査(総務省統計局統計調査部事業所・企業統計室)」に基づき算出事項毎の用途別床面積の割合を推計します。

		床面積(m <sup>2</sup> )		
		計	対象業種	非対象業種
非木造	事務所・店舗・百貨店・銀行	744,696,137	182,338,415 <sup>1</sup>	562,357,722 <sup>1</sup>
	病院・ホテル	150,598,055	0	150,598,055 <sup>2</sup>
	工場・倉庫・市場	1,127,509,154	1,127,509,154	0
木造	旅館・料亭・ホテル	17,488,378	0	17,488,378
	事務所・銀行・店舗	58,068,369	14,218,006 <sup>1</sup>	43,850,363 <sup>1</sup>
	劇場・病院	4,450,742	0	4,450,742 <sup>2</sup>
	公衆浴場	1,134,925	0	1,134,925
	工場・倉庫	101,606,314	101,606,314	0
合計		2,205,552,074	1,425,671,889	779,880,185
算出事項毎の用途別床面積の割合(%)		100	64.6 (2-1)	35.4 (2-2)

出所 総務省自治税務局固定資産税課・資産評価室「平成17年度固定資産の価格等の概要調書」

- 1 対象業種従業員数合計14,729,662人、非対象業種従業員数合計45,428,382人(出所 総務省統計局統計調査部事業所・企業統計室「事業所・企業統計調査」平成13年)
- 2 大学付属の病院については、高等研究機関として対象業種に一部含まれますが、厚生労働省が実施している医療施設調査(大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室)「上巻 第14表 病床数、開設者・病院の種類・病床の規模別(平成16年)」によると、病床数で全体に占める割合は約5.7%(医療機関開設分 93,075床、全主体開設分 1,631,553床)であることを踏まえ、ここでは非対象業種として一括して扱います。

(B) 全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計

全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量は、1)で推計した全国の届け出られた排出量以外の排出量に 2)(A)で推計した算出事項毎の用途別床面積の割合を乗じることで推計します。

	対象業種	非対象業種
ハロン-1301の全国の届け出られた排出量 以外の排出量(t/年) (1)	11.930	
算出事項毎の用途別面積の割合(%) (2)	64.6	35.4
ハロン-1301の全国の届け出られた 排出量以外の排出量の算出事項毎の 排出量(t/年) (3)=(1) × (2)/100	7.712	4.218

3) 都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計

都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量は、都道府県別のハロン-1301の補充量に、2)(A)で推計した算出事項毎の用途別床面積の割合を乗じることで推計します。都道府県別のハロン-1301の補充量は、特定非営利活動法人消防環境ネットワークで把握されており、本推計においては、この数値を使用します。

ここでは平成17年度の都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量を推計します。

## (A)対象業種からの排出量

	都道府県別のハロン-1301の補充量 (t/年) (4)	ハロン-1301の排出量 (t/年) (5)=(4) × (2-1)/100
全国計	11.93	7.712
北海道	0.04	0.026
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0.01	0.006
秋田県	0	0
山形県	0.25	0.162
福島県	0	0
茨城県	0.35	0.226
栃木県	1.03	0.666
群馬県	0.01	0.006
埼玉県	1.02	0.659
千葉県	0.16	0.103
東京都	3.28	2.120
神奈川県	1.62	1.047
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	1.8	1.164
山梨県	0	0
長野県	0.06	0.039
岐阜県	0	0
静岡県	0.18	0.116
愛知県	0	0
三重県	0.55	0.356
滋賀県	0	0
京都府	0.72	0.465
大阪府	0.05	0.032
兵庫県	0.13	0.084
奈良県	0	0
和歌山県	0.05	0.032
鳥取県	0.05	0.032
島根県	0	0
岡山県	0.26	0.168
広島県	0.12	0.078
山口県	0.01	0.006
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0.06	0.039
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0.01	0.006
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0.05	0.032
沖縄県	0.06	0.039

出所 (4) 特定非営利活動法人消防環境ネットワーク

## (B)非対象業種からの排出量

	都道府県別のハロン-1301の補充量	ハロン-1301の排出量
	(4)	(t/年) (6)=(4) × (2-2)/100
全国計	11.93	4.218
北海道	0.04	0.014
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0.01	0.004
秋田県	0	0
山形県	0.25	0.088
福島県	0	0
茨城県	0.35	0.124
栃木県	1.03	0.364
群馬県	0.01	0.004
埼玉県	1.02	0.361
千葉県	0.16	0.057
東京都	3.28	1.160
神奈川県	1.62	0.573
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	1.8	0.636
山梨県	0	0
長野県	0.06	0.021
岐阜県	0	0
静岡県	0.18	0.064
愛知県	0	0
三重県	0.55	0.194
滋賀県	0	0
京都府	0.72	0.255
大阪府	0.05	0.018
兵庫県	0.13	0.046
奈良県	0	0
和歌山県	0.05	0.02
鳥取県	0.05	0.02
島根県	0	0
岡山県	0.26	0.092
広島県	0.12	0.042
山口県	0.01	0.004
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0.06	0.021
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0.01	0.004
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0.05	0.018
沖縄県	0.06	0.021

出所 (4) 特定非営利活動法人消防環境ネットワーク

## (C) 都道府県別の排出量

	対象業種からの ハロン-1301の排出量 (t/年) (5)	非対象業種からの ハロン-1301の排出量 (t/年) (6)	都道府県別の ハロン-1301の排出量 (t/年) (7)=(5)+(6)
全国計	7.712	4.218	11.930
北海道	0.026	0.014	0.040
青森県	0	0	0
岩手県	0	0	0
宮城県	0.006	0.004	0.010
秋田県	0	0	0
山形県	0.162	0.088	0.250
福島県	0	0	0
茨城県	0.226	0.124	0.350
栃木県	0.666	0.364	1.030
群馬県	0.006	0.004	0.010
埼玉県	0.659	0.361	1.020
千葉県	0.103	0.057	0.160
東京都	2.120	1.160	3.280
神奈川県	1.047	0.573	1.620
新潟県	0	0	0
富山県	0	0	0
石川県	0	0	0
福井県	1.164	0.636	1.800
山梨県	0	0	0
長野県	0.039	0.021	0.060
岐阜県	0	0	0
静岡県	0.116	0.064	0.180
愛知県	0	0	0
三重県	0.356	0.194	0.550
滋賀県	0	0	0
京都府	0.465	0.255	0.720
大阪府	0.032	0.018	0.050
兵庫県	0.084	0.046	0.130
奈良県	0	0	0
和歌山県	0.032	0.018	0.050
鳥取県	0.032	0.018	0.050
島根県	0	0	0
岡山県	0.168	0.092	0.260
広島県	0.078	0.042	0.120
山口県	0.006	0.004	0.010
徳島県	0	0	0
香川県	0	0	0
愛媛県	0.039	0.021	0.060
高知県	0	0	0
福岡県	0	0	0
佐賀県	0	0	0
長崎県	0.006	0.004	0.010
熊本県	0	0	0
大分県	0	0	0
宮崎県	0	0	0
鹿児島県	0.032	0.018	0.050
沖縄県	0.039	0.021	0.060

## 2. 消火設備からのハロン-1211 の環境中への排出

消火設備からのハロン-1211 の環境中への排出は、火災時の使用量自体は把握されていないことから、火災や誤放、いたずらなどによって消火剤が使用された後に補充されるものを対象とします。

特定非営利活動法人消防環境ネットワークでは、ハロン-1211 の補充を求める事業者からの申請を受けた後、ハロン-1211 を保管している業者に対して供給の指示を出します。この補充に係る申請により、特定非営利活動法人消防環境ネットワークではハロン-1211 の補充量を把握しています。

なお、特定非営利活動法人消防環境ネットワークは、平成 18 年 1 月 1 日にハロンバンク推進協議会の業務を承継し、ハロンを使用した消火設備や機器の設置場所、設置量に関するデータベースの作成と管理を自主的な取組として行っています。

### 排出量の推計式

本推計においては、当該年に消火設備に補充されたハロン-1211 の量を、環境中への排出量とします。

環境中への排出量 (t/年)	=	(A)年間のハロン-1211 の補充量 (t/年)
-------------------	---	------------------------------

### 排出量の推計式に用いる各種数情報の内容

#### (A)年間のハロン-1211 の補充量

年間のハロン-1211 の補充量については、特定非営利活動法人消防環境ネットワークにより把握されていることから、本推計においては、特定非営利活動法人消防環境ネットワークの年間のハロン-1211 の補充量を使用します。

	平成17年度 (2005年度)
年間のハロン-1211の補充量(t/年)	0

出所 特定非営利活動法人消防環境ネットワーク

### 平成 17 年度の排出量推計

ここでは、本推計手法である排出量の推計式と、排出量の推計式に用いる各種情報を用いて、平成 17 年度分の 1)全国の排出量、2)算出事項毎の排出量、3)都道府県別の排出量を推計します。

#### 1)全国の届け出られた排出量以外の排出量の推計

ここでは、平成 17 年度の全国の届け出られた排出量以外の排出量を推計し、0 t となります。

	平成17年度 (2005年度)
ハロン-1211の全国の届け出られた排出量以外の排出量の推計(t/年)	0

#### 2)全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計

ここでは平成 17 年度の全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量を推計しますが、全国の届け出られた排出量以外の排出量がゼロであることため、全国の算出事項毎の排出量もゼロとなります。

3) 都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計

ここでは平成 17 年度の都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量を推計しますが、全国の届け出られた排出量以外の排出量がゼロであるため、都道府県別の算出事項毎の排出量もゼロとなります。



### 3. 消火設備からのハロン-2402 の環境中への排出

消火設備からのハロン-2402 の環境中への排出は、火災時の使用量自体は把握されていないことから、火災や誤放、いたずらなどによって消火剤が使用された後に補充されるものを対象とします。

特定非営利活動法人消防環境ネットワークでは、ハロン-2402 の補充を求める事業者からの申請を受けた後、ハロン-2402 を保管している事業者に対して供給の指示を出します。この補充に係る申請により、特定非営利活動法人消防環境ネットワークではハロン-2402 の補充量を把握しています。

なお、特定非営利活動法人消防環境ネットワークは、平成 18 年 1 月 1 日にハロンバンク推進協議会の業務を承継し、ハロンを使用した消火設備や機器の設置場所、設置量に関するデータベースの作成と管理を自主的な取組として行っています。

#### 排出量の推計式

本推計においては当該年に消火設備に補充されたハロン-2402 の量を、環境中への排出量とします。

環境中への排出量 (t/年)	=	(A)年間のハロン-2402 の補充量 (t/年)
-------------------	---	------------------------------

#### 排出量の推計式に用いる各種数値情報の内容

##### (A)年間のハロン-2402 の補充量

年間のハロン-2402 の補充量については、特定非営利活動法人消防環境ネットワークにより把握されていることから、本推計においては特定非営利活動法人消防環境ネットワークの年間のハロン-2402 の補充量を使用します。

	平成17年度 (2005年度)
年間のハロン-2402の補充量(t/年)	0

出所 特定非営利活動法人消防環境ネットワーク

#### 平成 17 年度の排出量推計

ここでは、本推計手法である排出量の推計式と、排出量の推計式に用いる各種情報を用いて、平成 17 年度分の 1)全国の排出量、2)算出事項毎の排出量、3)都道府県別の排出量を推計します。

##### 1)全国の届け出られた排出量以外の排出量の推計

ここでは平成 17 年度の全国の届け出られた排出量以外の排出量を推計し、0 t となります。

	平成17年度 (2005年度)
ハロン-2402の全国の届け出られた排出量以外の排出量の推計(t/年)	0

##### 2)全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計

ここでは平成 17 年度の全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量を推計しますが、全国の届け出られた排出量以外の排出量がゼロであることため、全国の算出事項毎の排出量もゼロとなります。

3) 都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計

ここでは平成 17 年度の都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量を推計しますが、全国の届け出られた排出量以外の排出量がゼロであるため、都道府県別の算出事項毎の排出量もゼロとなります。